

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「福井県応援ファンド」は、このたび、第98期の決算を行いました。

当ファンドは、福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第98期末(2022年5月10日)

基準価額	9,222円
純資産総額	1,616百万円
第96期～第98期	
騰落率	△ 4.2%
分配金(税引前)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

福井県応援ファンド

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年11月11日～2022年5月10日

交付運用報告書

第96期(決算日2022年1月11日)

第97期(決算日2022年3月10日)

第98期(決算日2022年5月10日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

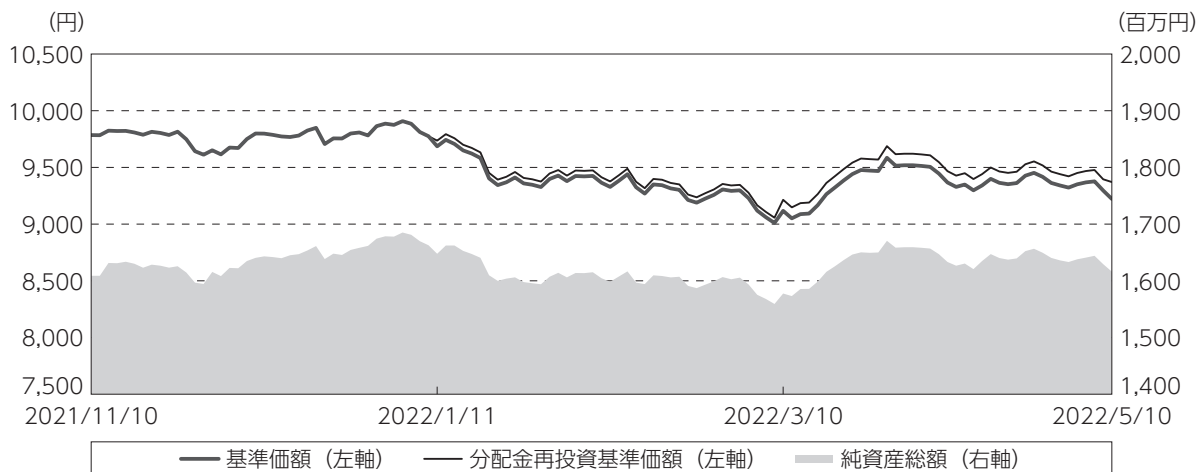
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月11日～2022年5月10日)



第96期首：9,785円

第98期末：9,222円 (既払分配金(税引前):150円)

騰落率：△ 4.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気・ガス業、医薬品、建設業がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、小野薬品工業、キヤノン、電源開発などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・投資通貨（米ドル等）が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・オリックス不動産投資法人、日本都市ファンド投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、その他製品、ガラス・土石製品、電気機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、三谷セキサン、日本電産、アシックスなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・投資国（米国等）の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・ジャパンリアルエステイト投資法人、G L P 投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2021年11月11日～2022年5月10日)

項 目	第96期～第98期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	57 (30) (23) (4)	0.600 (0.311) (0.245) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (1) (2)	0.025 (0.007) (0.019)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.017 (0.011) (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	61	0.642	
作成期間中の平均基準価額は、9,507円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

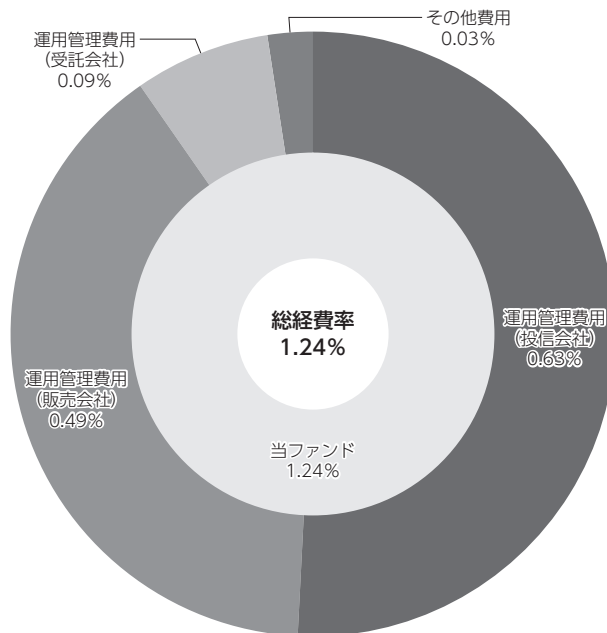
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

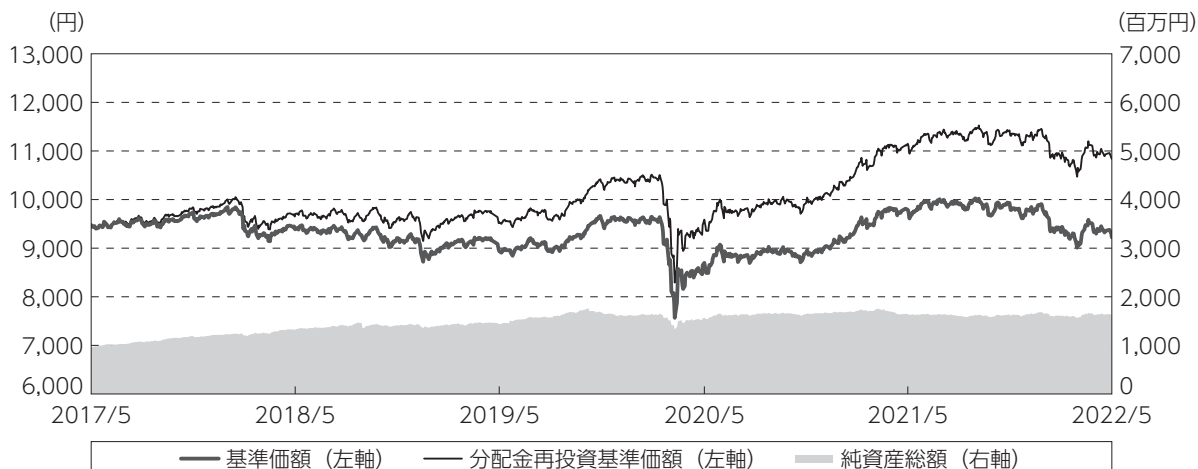
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月10日～2022年5月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年5月10日 期初	2018年5月10日 決算日	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日
基準価額 (円)	9,473	9,387	8,938	8,698	9,790	9,222
期間分配金合計(税引前) (円)	—	300	300	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.3	△ 1.6	0.6	16.3	△ 2.8
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	12.1	△ 12.8	△ 4.4	31.9	△ 4.6
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	1.0	1.3	3.6	5.2	1.0
東証REIT指数(配当込み)騰落率 (%)	—	1.9	13.3	△ 7.6	27.5	△ 1.3
純資産総額 (百万円)	967	1,318	1,437	1,564	1,643	1,616

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2021年11月11日～2022年5月10日)

(国内株式)

国内株式市場は下落しました。2021年末までは、中国大手不動産企業の資金繰りを巡る懸念や新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の発見が上値を抑え、一進一退の動きが続きました。2022年に入ると、米国の金融引き締め観測の強まりに加え、ウクライナ情勢の悪化を背景に大きく下落しました。3月には、まん延防止等重点措置が解除されたことから反発する局面もありましたが、上海での都市封鎖（ロックダウン）長期化を受けた中国の景気悪化懸念や米国企業の業績悪化懸念の影響を受けて、軟調な展開となりました。

(債券・為替)

債券市場は、オミクロン株の世界的な蔓延を受けて、投資家のリスク回避姿勢が優勢となる局面もみられましたが、物価上昇圧力の高まりや堅調な経済指標を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの前倒しなどが意識されたことなどから米長期債利回りは上昇基調となりました。同様に、各国主要中央銀行は物価上昇圧力の高まりを受け、金融政策の正常化への動きを強めたことなどから長期債利回りは上昇となりました。

為替市場は、海外金利の上昇に伴い内外金利差の拡大が意識されたことや、資源価格上昇に伴う日本の貿易収支の悪化懸念などから主要各国通貨が対円で上昇する展開となりました。

(Jリート)

Jリート市場は、2022年に入ると、米国を中心にインフレ高進を受けた早期利上げ観測が強まり、大きく下落しました。その後も複数の公募増資が発表され短期的に需給が悪化したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。ただ3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから、Jリーートの相対的な利回りの高さに注目した資金流入から反発し、新年度に入ると再び狭いレンジ内での動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月11日～2022年5月10日)

<福井県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○福井県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2021年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、日立造船をポートフォリオから外す一方、UACJを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持するとともに、イタリア国債、英国債などからドイツ国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。

当作成期におきましては、欧州債の中でもイタリア国債の投資比率を引き下げ、ドイツ国債の比率を上げました。

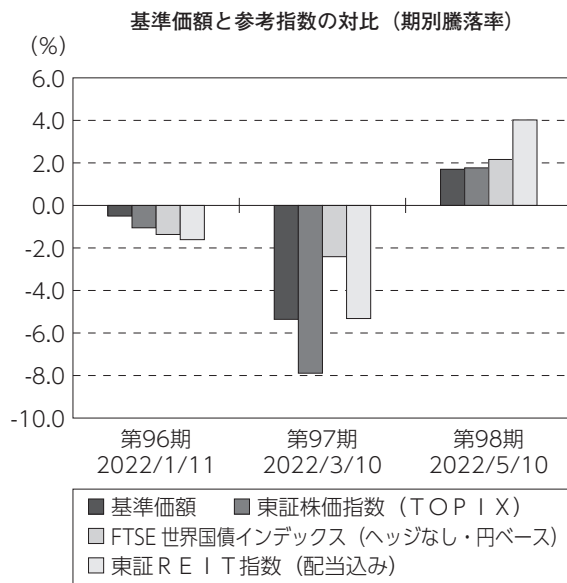
○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さや稼働回復期待からオフィス特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型や内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後は、業績回復の遅れなどを勘案しオフィス特化型の比率を引き下げ、相対的に割安感が残ると判断した複合型・総合型の比率を上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月11日～2022年5月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2021年11月11日～2022年5月10日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第96期決算、第97期決算、第98期決算において、それぞれ1万口当たり50円（税引前）、合計150円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第96期	第97期	第98期
	2021年11月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年5月10日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.514%	0.545%	0.539%
当期の収益	5	12	46
当期の収益以外	44	37	3
翌期繰越分配対象額	1,361	1,324	1,321

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<福井県応援ファンド>

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○福井県関連株マザーファンド

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、市場の織り込み度合いに応じ機動的に対処する方針です。債券については、2022年後半にかけて年限の長い債券の比率を徐々に高めていく方針です。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

お知らせ

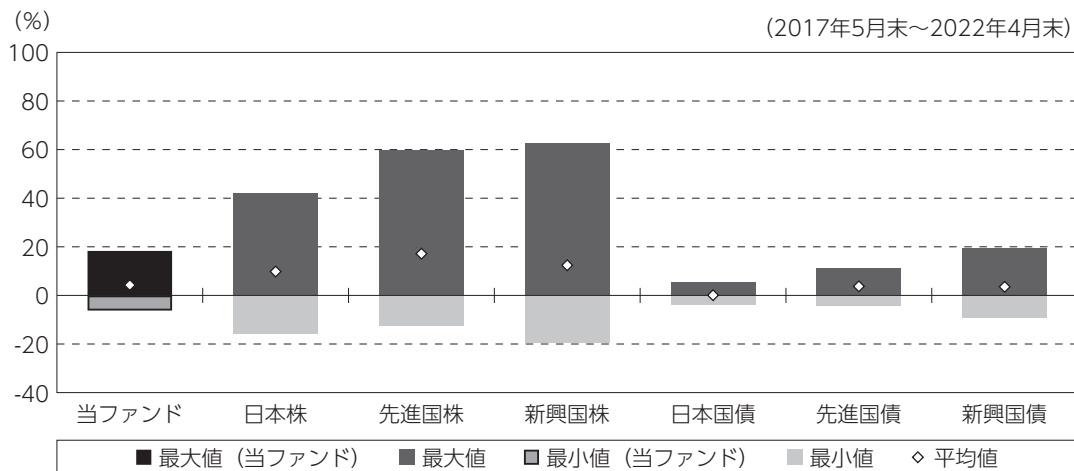
- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。この方針に則り、2022年3月、日本赤十字社福井県支部に対し2,500,000円の寄附を実施いたしました。なお、当作成期末における寄附原資の金額は903,712円となっております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年12月27日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>福井県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、福井県に本社または本店がある企業、および福井県に工場、店舗等があるなど、福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県に関わりが深い企業等の株式に投資します。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	4.2	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

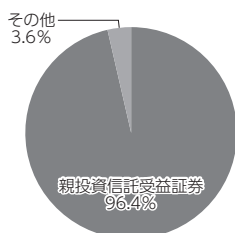
組入資産の内容

(2022年5月10日現在)

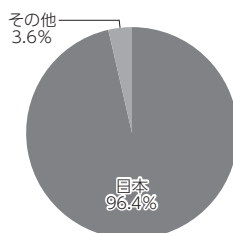
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第98期末
	%
内外債券マザーファンド	43.9
福井県関連株マザーファンド	26.7
Jリート・マザーファンド	25.7
組入銘柄数	3銘柄

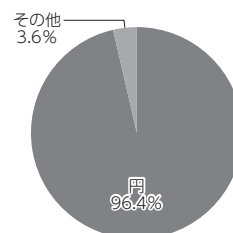
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

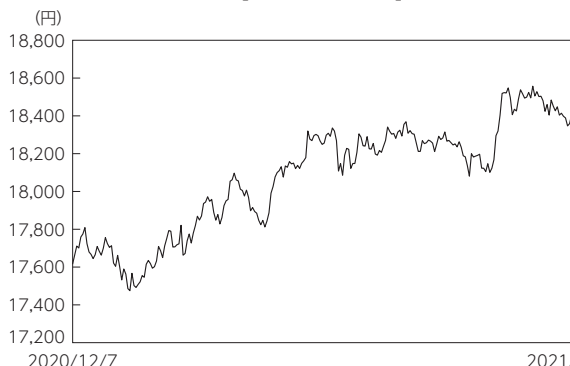
項 目	第96期末	第97期末	第98期末
	2022年1月11日	2022年3月10日	2022年5月10日
純 資 産 総 額	1,647,695,362円	1,577,574,996円	1,616,201,010円
受 益 権 総 口 数	1,701,038,401口	1,730,413,578口	1,752,624,824口
1万口当たり基準価額	9,686円	9,117円	9,222円

(注) 当作成期間（第96期～第98期）中における追加設定元本額は180,159,227円、同解約元本額は71,805,948円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	6	0.033
(保 管 費 用)	(6)	(0.032)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	6	0.033

期中の平均基準価額は、18,099円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年12月6日現在)

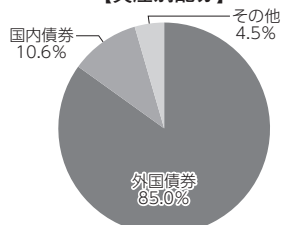
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	US TREASURY N/B 0.125	国債証券	米ドル	アメリカ	12.6
2	US TREASURY N/B 7.125	国債証券	米ドル	アメリカ	5.1
3	US TREASURY N/B 2.375	国債証券	米ドル	アメリカ	4.7
4	BTPS 4.5	国債証券	ユーロ	イタリア	4.4
5	BTPS 0.6	国債証券	ユーロ	イタリア	4.4
6	BTPS 1.65	国債証券	ユーロ	イタリア	4.3
7	第71回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	4.2
8	第363回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.2
9	US TREASURY N/B 2	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
10	UK TSY GILT 1.625	国債証券	イギリスポンド	イギリス	3.4
	組入銘柄数		31銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

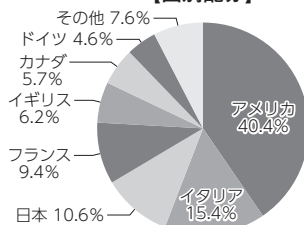
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

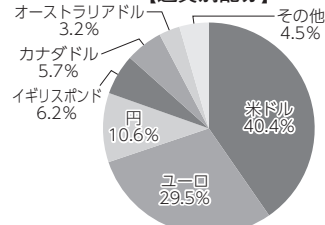
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

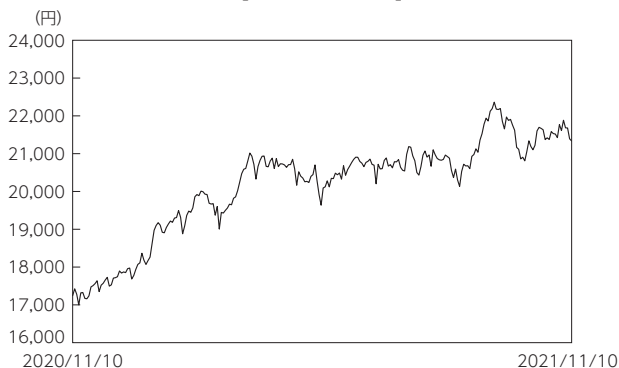
(注) 通貨別配分につきましては、組入債券の通貨別比率を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

福井県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月11日～2021年11月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.126 (0.126)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	25	0.126

期中の平均基準価額は、20,012円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

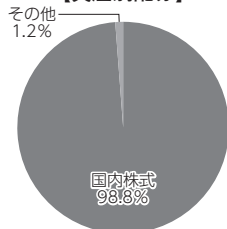
【組入上位10銘柄】

(2021年11月10日現在)

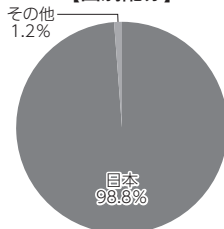
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	信越化学工業	化学	円	日本	4.4
2	三谷セキサン	ガラス・土石製品	円	日本	4.2
3	日本電産	電気機器	円	日本	4.0
4	セーレン	繊維製品	円	日本	3.9
5	三谷商事	卸売業	円	日本	3.9
6	村田製作所	電気機器	円	日本	3.8
7	パナソニック	電気機器	円	日本	3.6
8	アイシン	輸送用機器	円	日本	3.5
9	キヤノン	電気機器	円	日本	3.4
10	小野薬品工業	医薬品	円	日本	3.4
	組入銘柄数		45銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

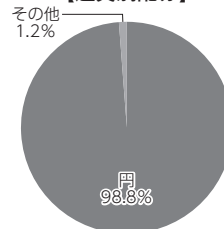
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

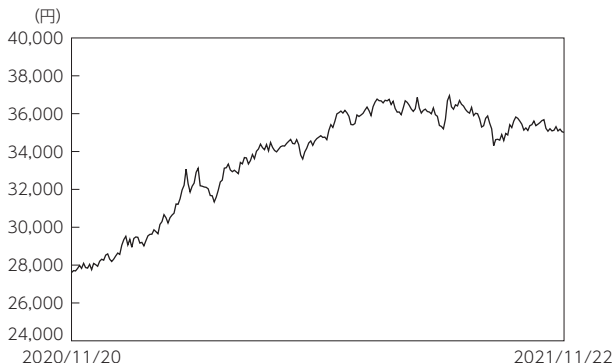


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	40 (40)	0.119 (0.119)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	40	0.119

期中の平均基準価額は、33,577円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年11月22日現在)

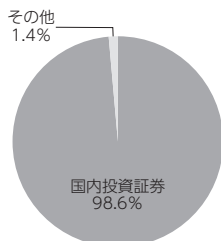
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.8
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
5	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
6	日本プロロジリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.4
組入銘柄数			56銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

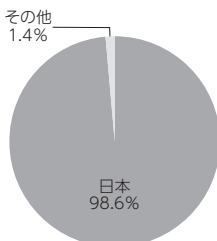
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

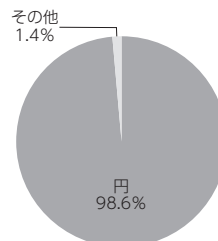
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。